

APIR Trend Watch

No. 18

—1997年の消費税率引き上げが関西経済へ与えた影響—

はじめに

消費税率の引き上げが関西に与える影響として、①APIR『[関西経済の現況と予測: Kansai Economic Insight Quarterly No.20](#)』では、3%の消費税率引き上げが関西の実質 GRP を 0.5%程度押し下げること示し、②APIR Trend Watch No.17『[2013 年度補正予算は消費増税の激変を緩和できるか](#)』では、2013 年度補正予算の効果が波及すれば、執行の遅れを考慮しても関西経済の落ち込みはある程度カバーできることを示した。

本稿では、前回の増税(1996年～97年)が関西経済に与えたマクロ的影響を振り返って検討することで、上に挙げたような消費増税が関西経済に与える影響についての議論を補足しておきたい。

結論から言えば、今回の消費増税は関西経済に前回ほどの大きな負の影響は与えず、景気の腰折れは回避できると考えられる。その根拠として、次の3つを挙げる。

1. GDPの構成項目のうち、最も消費増税の影響を受けたのは住宅であったが、住宅がGDPに占める割合は当時と比べて半減している。
2. 前回と比べて、補正予算による消費増税の激変緩和措置が拡充している。また2013年度補正予算の効果が関西に波及することで、関西経済の落ち込みは一定程度カバーされる(APIR Trend Watch No.17)。
3. 前回増税時は年後半の海外金融危機の影響によりセンチメントは大幅に悪化した。今回は同様のダウンサイドリスクが発生しない限り、早い段階でセンチメントの改善が期待できる。

以下では、これらを順にみていこう。

(1) 前回増税が関西各府県のGDPに与えた影響

まず、1996年から97年にかけて関西2府4県の県内総生産がどのように変化していたかを確認する。ただし後述するように、以下に用いる県民経済計算は年次統計であるため、必ずしも消費増税の影響のみをとらえたものではないことに注意が必要である。

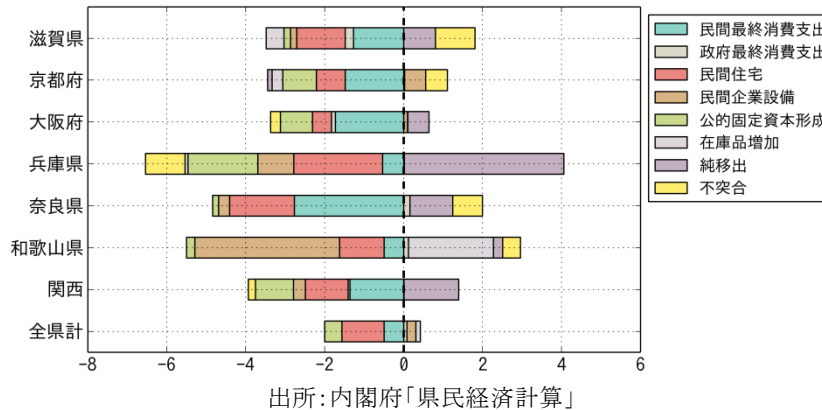
図表1に1997年の府県別県民総生産成長率とそれらの構成項目別寄与度を示した。近畿の成長率は-2.5%と全県計(同-1.0%)を大幅に下回っている。府県別にみると、奈良県が同-2.8%と最も低く、大阪府(同-2.7%)、兵庫県(同-2.5%)と続く。97年は2府4県全てが全県計を下回る成長率となっている。

構成項目の寄与度をみると、民間最終消費支出と民間住宅への影響が大きい。関西では、加えて公的固定資本形成の影響が大きい。

図表 1 府県別 実質 GDP 成長率と寄与度(1997 年)

	民間最終消費支出	政府最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	公的固定資本形成	在庫品増加	純移出	不突合	県内総生産
滋賀県	-1.3	-0.2	-1.2	-0.2	-0.2	-0.4	0.8	1.0	-1.7
京都府	-1.5	0.0	-0.7	0.5	-0.8	-0.3	-0.1	0.6	-2.3
大阪府	-1.7	-0.1	-0.5	0.1	-0.8	0.0	0.5	-0.2	-2.7
兵庫県	-0.5	0.0	-2.2	-0.9	-1.8	-0.1	4.0	-1.0	-2.5
奈良県	-2.8	0.2	-1.6	-0.3	-0.2	0.0	1.1	0.7	-2.8
和歌山県	-0.5	0.1	-1.1	-3.7	-0.2	2.1	0.2	0.5	-2.5
関西	-1.4	0.0	-1.1	-0.3	-1.0	0.0	1.4	-0.2	-2.5
全県計	-0.5	0.1	-1.1	0.2	-0.4	0.1	—	—	-1.0

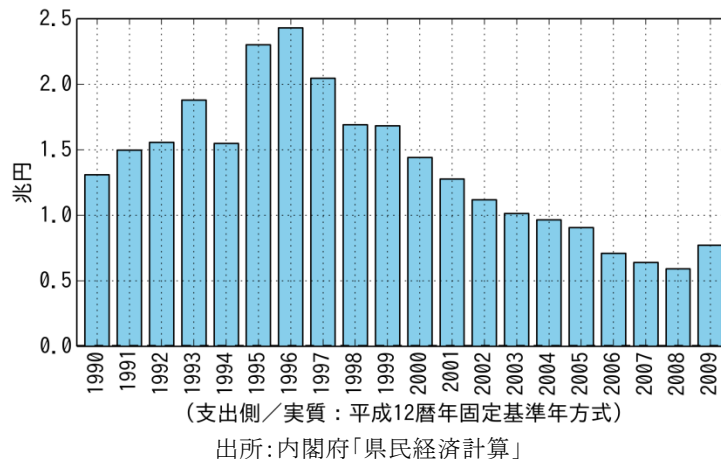
注：県内総生産は成長率、その他は成長率寄与度。



関西では、民間最終消費支出の落ち込み(寄与度)は-1.4%に対して、全県計は-0.5%と軽微にとどまっている。民間住宅は、関西、全県計ともに-1.1%と格差はない。一方、公的固定資本形成の寄与度は全県計の-0.4%に対し関西は-1.0%と比較的大きい。これらは消費増税というより、むしろ 97 年が阪神・淡路大震災から 2 年後であるという特殊事情が影響している。

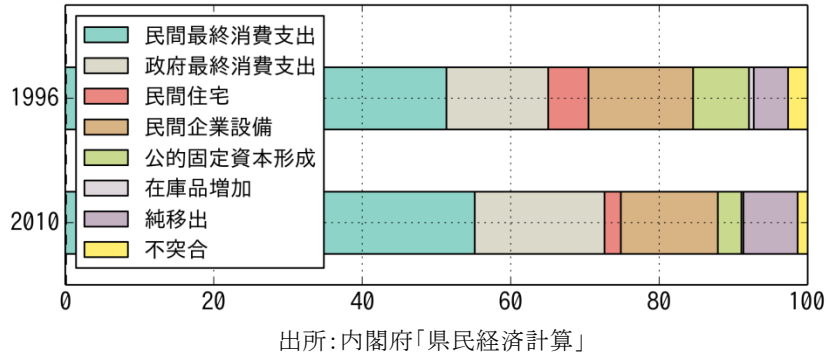
図表 2 に兵庫県の公的固定資本形成の推移を示した。震災翌年の 96 年度には、大規模な補正予算が生まれ、過去最高額となる 2 兆 4300 億円が計上されている。その反動もあって、97 年度は前年比-15.8%減少し 2 兆 450 億円(大阪府・京都府はそれぞれ同-0.8%減)となった。これが兵庫県、関西の GDP を押し下げている。同様に、震災の影響が家計のセンチメントにも残っており、関西の消費を押し下げていると思われる。

図表 2 公的固定資本形成の推移(兵庫県)



表から明らかなように、当時消費増税の影響を大きく受けたのは民間最終消費支出と民間住宅である。しかし、図表 3 が示すように、今日では民間住宅の GDP に占めるウェイトは大きく低下し、影響力は小さくなっているといえる。

図表 3 関西 GRP 構成比率の変化 (1996→2010、%)



最もウェイトの大きい民間最終消費支出は、51.4%から 55.2%へと+3.8%ポイント上昇している。消費が経済に与える影響は大きくなっていることが分かる。

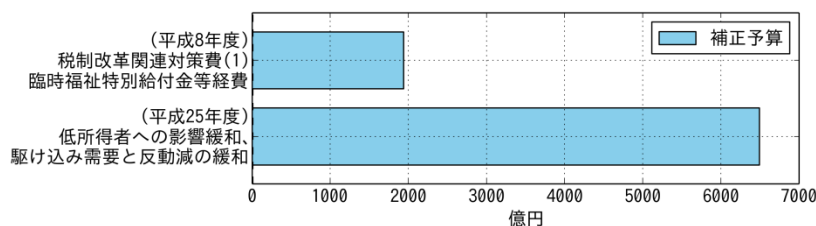
しかしながら、駆け込み需要が起りやすい耐久消費財については、2009 年度から 13 年度にかけて幾度にわたってエコカー減税やエコポイント等の政策が実施されている。これらによって既に相当程度の需要がでていることを考えれば、駆け込み需要と反動減も比較的小幅になる可能性がある。

一方、民間住宅の占める割合は 5.4%から 2.2%と半分以下となっている。民間住宅は消費増税の影響を大きく受けるが、住宅を通じた経済への波及効果は弱まっているといえよう。

(2) 補正予算の比較

図表 4 では、1996 年度補正予算と 2013 年度補正予算から、消費増税にともなう激変緩和措置に相当する部分を抽出して比較している。今回の補正予算は、前回の反省から緩和措置を金額・内容ともに拡充していることがうかがえる¹。

図表 4 消費増税に伴う追加措置の比較



96 年度補正予算では、税制改革関連対策として「消費税率の引上げ等に伴う老齢福祉年金の受給者等の生活の安定と福祉の向上等に資するための臨時福祉特別給付金の支給等に必要な経費」を補正予

¹ ただし前回の緩和措置が極端に少ないわけではなく、94 年度～96 年度にかけて数度の特別減税措置があったことを指摘しておく。

算全体の 5.4%にあたる 1,940 億円計上している。今回と比べると、使途を福祉年金等に限定していることが特徴的である。

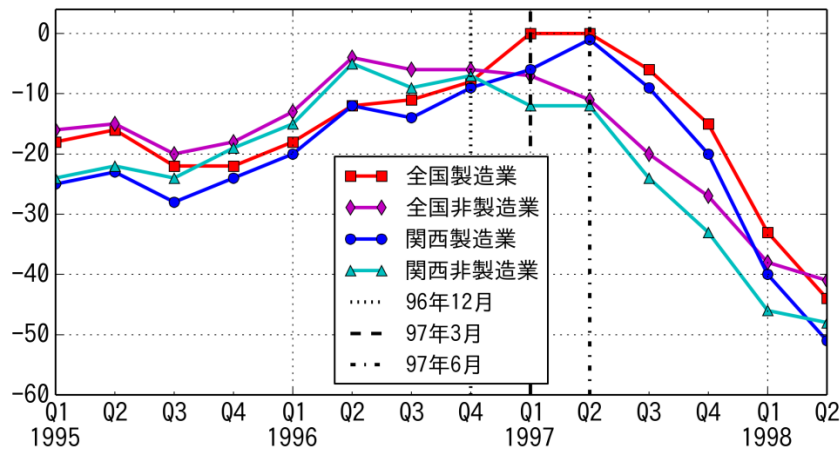
一方、2014 年 2 月に成立した 2013 年度補正予算では、「低所得者への影響緩和、駆け込み需要と反動減の緩和」として総額の 11.9%にあたる 6,493 億円を計上している。その内容も「一般の住宅取得に係る給付措置(1,600 億円)」「子育て世帯に対する臨時特例給付措置(1,473 億円)」等多岐にわたる。これらによって、民間最終消費支出や民間住宅への影響は大幅に軽減されることが期待される。

補正予算の効果については、前掲 APIR Trend Watch No.17 を参照のこと。

(3) 企業・家計のセンチメント

これまでの議論と関連して、企業・家計のセンチメントの動きを確認しておこう。図表 5 では、日銀短観における企業の業況判断 DI を製造業・非製造業別で関西と全国とを比較している。

図表 5 業況判断 DI (製造業・非製造業別)

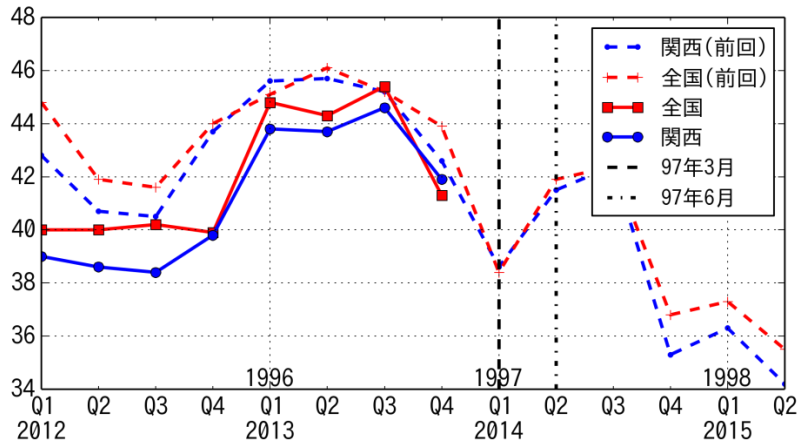


出所：日本銀行大阪支店「短観(近畿地区)」

図から、消費増税前の 1995 年から 96 年にかけて、企業の業況判断は緩やかな改善基調からやや停滞に差し掛かっていたことがわかる。増税直後の 97 年 6 月調査をみると、非製造業では全国で悪化、関西では横ばいとなっている。一方、製造業では関西で改善、全国で横ばいである。これらを総合的に判断すると、消費増税は企業の業況判断を著しく低下させるほどの影響力はなかったことが示唆される。なおその後の持続的な落ち込みは、東南アジア通貨危機(97 年 10 月)や金融機関の相次ぐ経営破綻(同 11 月)といった国内外の経済・金融環境の変化によるものと思われる。

次に家計のセンチメントの推移を見よう。図表 6 は家計センチメントの変化の方向性を示す消費者態度指数を、前回と今回とで比較している。実線で今回(2012 年～)、点線で前回(1995 年～)を示した。

図表 6 消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)



出所: 出所: 内閣府「消費動向調査」

図から消費増税前の2年間をみると、両者の間に同じような動きが観察される。前回は震災復興等から、今回はアベノミクス効果等から、いずれもセンチメントの大幅な改善を経験している。ただし改善の幅は異なり、今回の関西の改善(ボトムから+6.2ポイント)は前回(ボトムから+5.2ポイントの改善)を上回っている。

前回をみると、増税前の96年12月ごろから関西・全国ともにセンチメントが悪化しており、この動きは今回も見られる。増税直前の97年3月に急激に悪化していることから、今回も同様の落ち込みが懸念される。しかしながら6月には大幅に改善し、9月も小幅改善している。すなわち、金融危機等の外的環境の変化がなければ改善基調にあったことが示唆される。これを直近の関西経済予測([APIR『関西経済の現況と予測: Kansai Economic Insight Quarterly No.21』](#)参照)と照らし合せると、前述のダウンサイドリスクが顕在化しない限り、センチメントは一時的な悪化はみられてもその後の持続的な悪化にはつながらないとみられる。

< 研究員 岡野光洋, contact@apir.or.jp, 06-6485-7690 >

・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。

・本レポートは信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。